

2024 年5月 29 日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

当社第 13 期定時株主総会における第4号議案に関する補足説明について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長: 高倉 透、以下「当社」といいます)は、2024 年6月 20 日(木)開催予定の第 13 期定時株主総会の第4号議案「取締役 16 名選任の件」につきまして、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services, Inc. (以下「ISS 社」といいます)が、取締役候補者の一部について反対推奨する旨のレポートを発行している事実を確認いたしました。

つきましては、下記の通り、ISS 社の反対推奨に対する当社の見解を記させていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社定時株主総会招集ご通知及び下記の当社の見解をご確認頂き、当該議案へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. ISS 社の反対推奨内容

ISS 社は、以下の理由で各取締役候補者の選任議案に対して反対推奨を行っています。

候補者 番号	候補者名	反対推奨の理由
1	高倉 透	「政策保有株式の保有額が純資産の 20%以上の場合に、経営トップである取締役選任に反対推奨する」旨の定量基準に該当するため
5	大久保 哲夫	

(※1)ISS 社では有価証券報告書掲載の「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」及び「みなし保有株式」を用いることとされております。

2. 当社見解

(1) 候補者番号 1、5 への反対推奨について

高倉 透は、当社の経営管理部門の統括役員を経て、2021 年 4 月に執行役社長に、2021 年6月に取締役執行役社長に就任しております。併せて、三井住友信託銀行株式会社(以下「三井住友信託銀行」といいます)においても、経営管理部門の統括役員の経験に加え、受託事業統括役員を担う等、信託銀行グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識及び経験を有しております。これまで培った会社経営、事業経営の経験を基に、今後も、グループの経営全般を牽引する立場で、グループの持続的な成長及び企業価値の向上に向けた牽引力の発揮を期待し、取締役候補者としております。

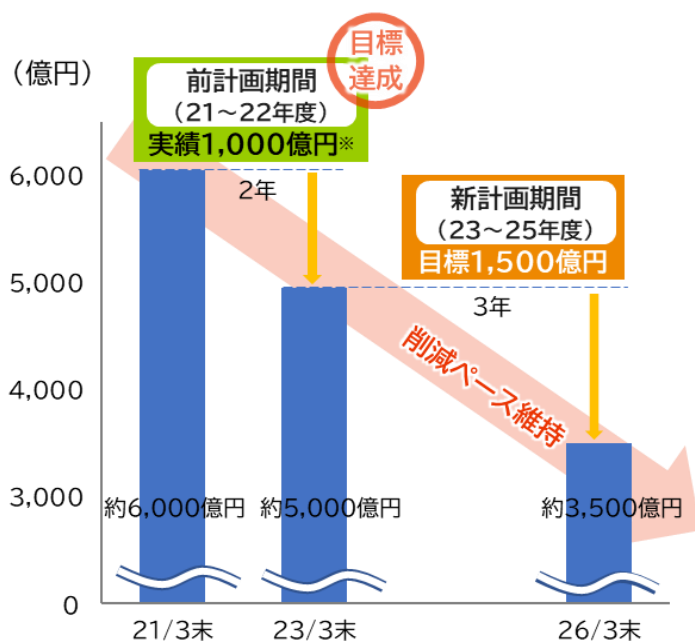
大久保 哲夫は、当社の経営管理部門の統括役員として会社経営の一角を担う経験を経て、2017 年6月から 2021 年 3 月まで取締役執行役社長として銀行、資産運用・資産管理、不動産業務関連等の幅広い業務領域を有する当グループの発展に向けて経営を統括した実績を持ち、2021 年 4 月から取締役会長に就任しております。当グループにおける会社経営全般の豊富な経験及び事業全般への専門的な知

識を有しており、これまで培った会社経営、事業経営の知見及び見識を基に、今後も、意思決定への助言や業務執行の監督など幅広く、グループの持続的な成長及び企業価値の向上への更なる貢献を期待し、取締役候補者としております。なお、大久保は非業務執行の取締役であることから、ISS 社の議決権行使基準に定める「経営トップである取締役選任への反対推奨」の対象にはあらず、ISS 社の反対推奨は当社の実態と合致していないと考えております。

ISS 社は政策保有株式の保有額が純資産の 20%以上となっていることを理由に両氏への反対推奨をしておりますが、当グループは、高倉の社長就任後の 2021 年 5 月に「新マネジメントの目指す姿」として、当社財務面における資本効率性の改善に加え、日本の資本市場の健全な発展に寄与することを目的に、「従来型の安定株主としての政策保有株式は原則すべて保有しない」方針を定めました。

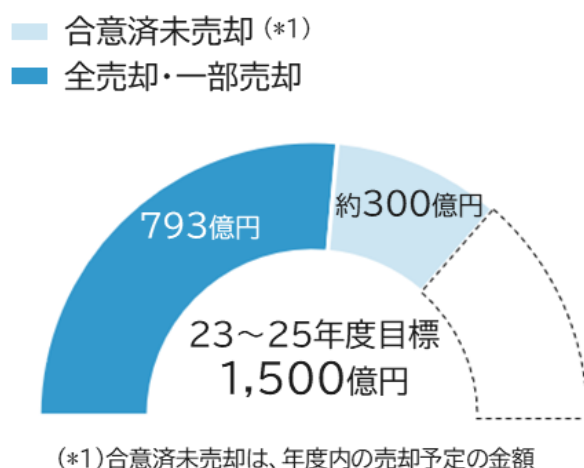
本方針に則り、三井住友信託銀行は、お客さまとの長期の信頼関係に基づく粘り強い対話を実施し、2023 年 3 月までの 2 年間で 1,000 億円(取得原価)の削減目標を達成しました。2023 年 4 月以降も削減ペースを緩めることなく、2026 年 3 月までの 3 年間で 1,500 億円の削減目標を掲げ、2024 年 3 月末までの 1 年間で 793 億円を削減しております。加えて、既に売却の合意をいただいている金額を合わせると、3 年間の目標に対して既に 1 年で 70%を超える順調な進捗となっております。また、2021 年 3 月末時点で三井住友信託銀行株式会社が保有していた政策保有株式(上場株式)のうち、3 分の 1 を超える銘柄の残高がゼロとなっております。

(政策保有株式の削減目標)



※: 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分を除いた削減実績は 1,006億円

(政策保有株式の23年度売却額及び合意済未売却額)



当グループでは売却により生み出された投資余力を活用し、気候変動対策・脱炭素化などの取組みを自らが投資者となって後押しするインパクトエクイティへの投資等を進め、持続的成長に向けた経営資本の有効活用に取り組んでいます。

加えて、保有を継続する期間においても、お客さまとの対話を通じて、持続的な企業価値向上と課題解決に向けたソリューションを提供する役割の発揮に取り組むこととしております。その一環として、三井住友信託銀行において2021年11月に政策保有株式の議決権行使基準を公表し、議決権を行使する前に必要に応じて対話を行っており、その対話の中でエンゲージメント効果が発揮できております。

2021年5月の政策保有株式ゼロ保有方針の公表は、当グループ経営における大きな方針転換でしたが、大久保の社長在任時より検討を進め、高倉の社長就任時に新たな方針として掲げたものです。その後の順調な削減進捗については、両氏の強いリーダーシップに基づき、当グループ一体となって取り組んできたことで実現した結果であると認識しております。

今後も法人のお客さまとの丁寧な対話を重ね、お客さまのご理解を得ながら、引き続き政策保有株式の着実な削減に取り組んでまいります。

詳細は、株主総会招集ご通知37頁のTOPICS①をご参照ください。

以上、ISS社の反対推奨に対する当社見解をお伝えいたします。株主の皆さまにおかれましては、当社定時株主総会招集ご通知及び上記の当社の見解をご確認いただき、当該議案へのご理解を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

以上